

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月22日

上場会社名 自動車鑄物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.j-imonon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 筒井 宏昌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部担当

氏名 松平 孝弘

TEL (029) 831-1791

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

親会社等の名称 いすゞ自動車株式会社 (コード番号:7202) 親会社等における当社の議決権所有比率: 54.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	37,671	5.1	3,291	6.6	2,716	7.7
17年 3月期	35,832	5.8	3,086	5.2	2,521	10.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,378	71.4	44.98	-	6.7	5.8	7.2
17年 3月期	4,813	164.5	163.39	-	49.2	6.8	7.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 7百万円 17年 3月期 44百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 30,634,576株 17年 3月期 29,457,146株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	46,640	20,557	44.1	458.39
17年 3月期	36,988	9,777	26.4	331.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 44,846,932株 17年 3月期 29,454,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,913	798	3,595	3,911
17年 3月期	4,473	48	3,927	2,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,800	1,300	600
通期	45,400	2,400	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社、計12社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社は、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社製品の約71.3%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業

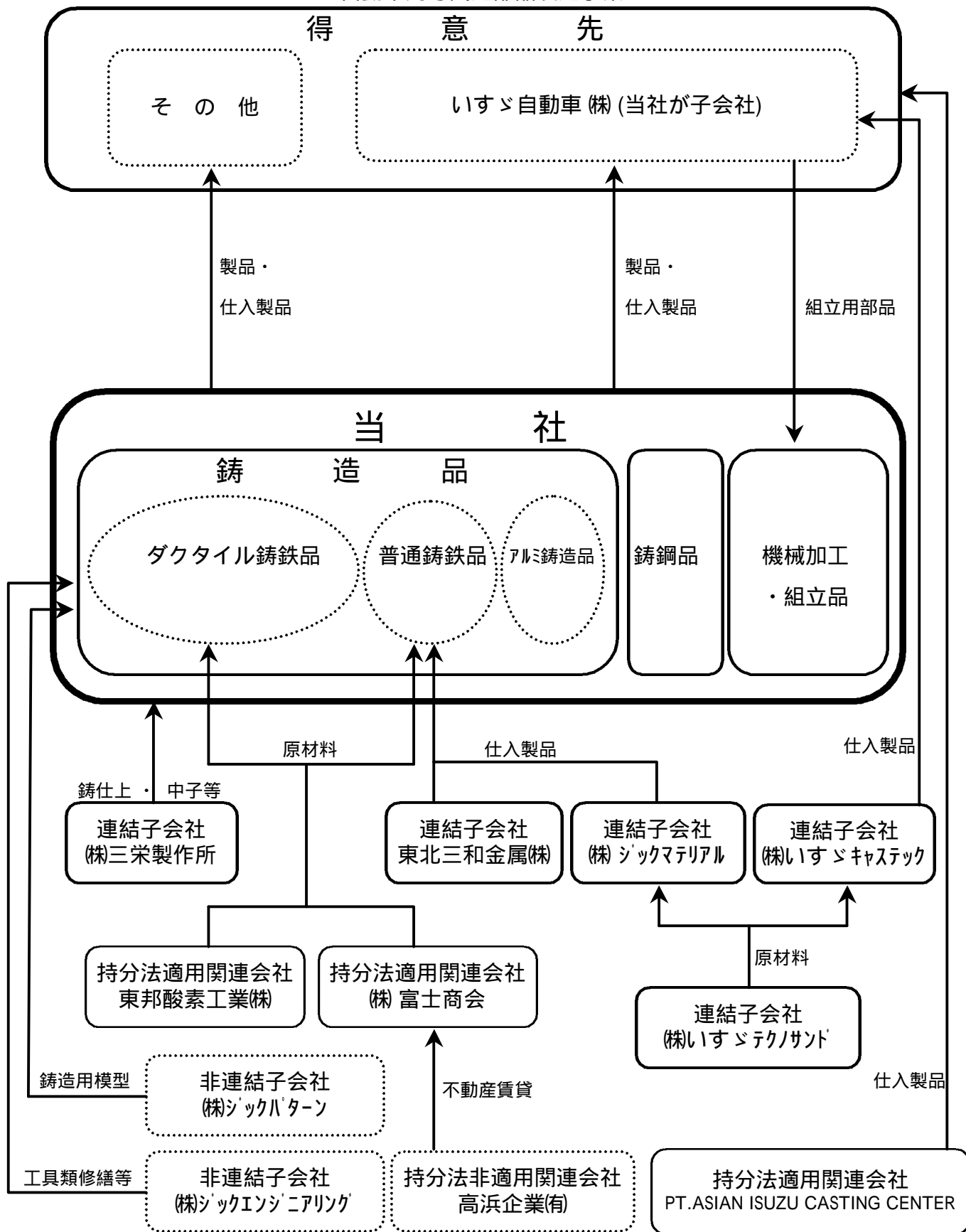
鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、又は商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社および連結子会社(株)いすゞキャストック並びに持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアルおよび東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会、東邦酸素工業(株)から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次の通りであります。

自動車用等関連部品製造事業



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に応えております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

環境問題については、排ガス規制適合車用の商品開発などを推進中であり、企業に対する社会的要請に応えるための様々な研究開発を行なっております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

当社としましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、平成18年3月31日付にて、いすゞ自動車株式会社の100%子会社である株式会社いすゞキャステックとの株式交換を実施し、同社を当社の連結子会社といたしました。

また、平成18年4月17日付で、当社は同社および連結子会社の株式会社ジックマテリアルとの合併基本合意書を締結し、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、開発技術力の更なる強化に取り組み、拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の効率化をはかって参ります。当社グループは、経営統合のメリットを最大限に活かすべく、向こう3年間に亘って進むべき経営の方針を示した「中期経営計画」を新たに策定し、「鋳物部品におけるリーディングカンパニー」を目指して参ります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、前述の経営統合のメリットを最大限に活かすべく、統合準備委員会を設け、確固たる経営基盤の確立を目指し、機能統合を推進して参ります。

また、引き続き、品質・納期・コストの改善など、顧客満足度の向上につなげる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、積極的に高付加価値商品の拡販や商品開発など、グループ内の収益構造の改革により、更なる財務体質の強化に取り組んで参ります。

6. 親会社等に関する事項

当社は平成18年3月31日期日にて、いすゞ自動車株式会社の100%子会社である株式会社いすゞキャステックとの株式交換を実施いたしました。これによりいすゞ自動車株式会社は、当社議決権の54.91%を所有する親会社となりました。主に鑄造部品の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかっております。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場する株券が上場されている証券取引所等
いすゞ自動車株式会社	当社は同社の連結子会社に該当	54.91	株式会社 東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等との取引に関する事項に関しては、後記の「関連当事者との取引」を参照ください。

経営成績及び財政状況

1. 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸送用機器や電気機器の輸出が穏やかながら増加し、企業の設備投資も企業収益の改善に伴い増加し、雇用環境の改善により個人消費も増加し、穏やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループの主な得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排出ガス規制施行に伴う買い替え需要により、国内売上の増加となり、海外需要も北米、東南アジアを中心に好調に推移しました。また、建設機械業界は好調な設備投資により国内需要は増加となり、海外需要も中国向けが回復基調となり、北米をはじめ海外他地域向けも好調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは国内各生産拠点の能力増強を進めるための設備投資を行う一方、いすゞ自動車株式会社グループのインドネシア鑄造会社へ出資し、アセアン地域への事業拡大をはかるなど積極的な拡販活動を展開しました。また、平成18年2月22日開催の臨時株主総会で承認を受け、技術分野の拡大や人材の結集による競争力の強化をはかるため、平成18年3月31日に株式会社いすゞキャステックとの株式交換を実施しました。

この結果、当期連結会計年度の受注高は379億25百万円（前連結会計年度360億93百万円の5.1%増）、売上高は376億71百万円（前連結会計年度358億32百万円の5.1%増）となりました。

一方、損益面におきましては生産性向上や販売増加による固定費吸収効果により、経常利益は27億16百万円（前連結会計年度25億21百万円の7.7%増）となりました。

これに、厚生年金基金清算益など2億54百万円を特別利益へ、固定資産除却損、減損損失など5億8百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は13億78百万円（前連結会計年度48億13百万円の71.4%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ15億19百万円増加し、39億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59億13百万円（前年度会計年度比14億40百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益24億62百万円、減価償却費26億55百万円、売上債権の減少額9億25百万円および厚生年金基金清算による減少1億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億98百万円（前年度会計年度比7億49百万円減）となりました。主な内訳は関係会社株式の取得による支出11億78百万円、有形固定資産の取得による支出9億40百万円、有形固定資産の売却による収入1億59百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入10億54百万円及び関係会社株式の売却による収入82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は35億95百万円（前連結会計年度比3億32百万円増）となりました。主な内訳は長期借入金として75億円を調達いたしましたが、長期借入金の約定弁済94億25百万円、短期借入金の純減額41億70百万円であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第103期 平成15年3月期	第104期 平成16年3月期	第105期 平成17年3月期	第106期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	7.9	13.6	26.4	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	4.9	21.1	36.7	48.8
債務償却年数(年)	5.7	3.8	3.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	8.0	8.4	22.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当金について

当期の利益配当金は、当社のおかれている経営環境や今後の事業展開などを考慮いたしますと厳しいものがありますが、得意先需要の好調により配当可能利益を計上いたしましたので、1株当たり3円00銭とする方針であり、平成18年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、設備投資の拡大や雇用環境の改善により、堅調に推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など、全体としては予断を許さない状況にあります。

また、当社グループの主得意先であるトラック市場は、後半期には需要の減少が見込まれることや国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は厳しいと思われれます。

当社グループは、このような状況を踏まえ、引き続き、品質・納期・コストの改善や積極的な拡販、商品開発などにより、さらなる財務体質の強化に努め、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

次期の見通しといたしましては、株式交換により連結子会社が2社増えたために、連結売上高は454億円(前期比20.5%増)と増加いたしますが、株式交換に伴い発生した連結調整勘定31億円余を5年間で均等償却するため、次期において約6億30百万円を販売費及び一般管理費として計上することにより、連結経常利益24億円(同11.6%減)、連結当期純利益11億円(同20.2%減)を予想しております。

次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成18年 3月31日 現在		平成17年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
（資産の部）					
流動資産	12,741,810	27.3 %	12,629,150	34.1 %	112,659
現金及び預金	3,916,560		2,447,133		1,469,427
受取手形及び売掛金	5,428,694		7,760,586		2,331,891
有価証券	-		7,026		7,026
棚卸資産	2,167,417		1,463,840		703,576
前払費用	47,748		73,320		25,572
未収入金	488,260		347,266		140,993
繰延税金資産	367,908		200,305		167,602
その他	327,992		333,690		5,697
貸倒引当金	2,770		4,018		1,248
固定資産	33,898,553	72.7	24,359,641	65.9	9,538,912
有形固定資産	28,227,804	60.5	22,905,237	61.9	5,322,567
建物及び構築物	12,542,472		7,804,388		4,738,084
機械装置及び運搬具	8,218,028		7,639,505		578,522
土地	6,726,256		6,912,668		186,411
建設仮勘定	163,277		80,443		82,833
その他	577,769		468,231		109,538
無形固定資産	3,325,811	7.2	318,330	0.9	3,007,481
営業権	140,000		280,000		140,000
連結調整勘定	3,144,899		-		3,144,899
その他	40,912		38,330		2,582
投資その他の資産	2,344,938	5.0	1,136,074	3.1	1,208,863
投資有価証券	1,914,949		749,823		1,165,125
繰延税金資産	125,771		109,128		16,642
その他	306,927		297,785		9,141
貸倒引当金	2,710		20,663		17,953
資産合計	46,640,364	100.0	36,988,792	100.0	9,651,571

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成18年 3月31日 現在		平成17年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)					
流動負債	16,139,862	34.6 %	17,896,697	48.4 %	1,756,835
支払手形及び買掛金	6,148,788		5,688,679		460,109
短期借入金	5,693,922		10,390,718		4,696,796
未払法人税等	1,248,869		131,717		1,117,152
未払消費税等	97,415		133,723		36,307
未払費用	1,665,663		1,141,335		524,327
設備関係支払手形及び 設備関係未払金	532,356		283,583		248,772
その他の	752,846		126,940		625,906
固定負債	9,943,328	21.3	9,314,853	25.2	628,475
長期借入金	6,241,888		5,629,940		611,948
退職給付引当金	1,380,619		1,551,420		170,800
役員退職慰労引当金	93,450		138,152		44,702
繰延税金負債	688,662		535,903		152,758
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283		1,398,921		108,362
その他の	31,424		60,515		29,091
負債合計	26,083,190	55.9	27,211,550	73.6	1,128,360
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,480,000	3.2	1,480,000	4.0	-
資本剰余金	9,518,301	20.4	31,901	0.1	9,486,400
利益剰余金	7,365,764	15.8	6,027,849	16.3	1,337,915
土地再評価差額金	1,920,161	4.1	2,060,500	5.5	140,339
その他有価証券評価差額金	289,580	0.6	190,265	0.5	99,314
自己株式	16,633	0.0	13,275	0.0	3,358
資本合計	20,557,174	44.1	9,777,241	26.4	10,779,932
負債、少数株主持分 及び資本合計	46,640,364	100.0	36,988,792	100.0	9,651,571

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	37,671,438	100.0 %	35,832,543	100.0 %	1,838,894
売 上 原 価	31,581,202	83.8	30,067,291	83.9	1,513,911
売 上 総 利 益	6,090,235	16.2	5,765,252	16.1	324,983
販売費及び一般管理費	2,799,150	7.5	2,679,164	7.5	119,986
営 業 利 益	3,291,084	8.7	3,086,088	8.6	204,996
営業外収益	133,235	0.4	161,097	0.4	27,862
受取利息	123		127		4
受取配当金	5,575		7,869		2,294
固定資産賃貸料	50,042		50,795		753
持分法による投資利益	7,181		44,729		37,548
材料売却益	21,729		19,638		2,091
その他	48,583		37,937		10,646
営業外費用	707,902	1.9	725,349	2.0	17,447
支払利息	310,425		546,992		236,566
シンケートロ-ン手数料	226,486				226,486
その他	170,990		178,357		7,366
経 常 利 益	2,716,418	7.2	2,521,836	7.0	194,581
特別利益	254,875	0.7	3,027,819	8.5	2,772,944
厚生年金基金清算益	171,266		-		171,266
厚生年金基金解散益	-		2,471,182		2,471,182
貸倒引当金戻入額	-		13,000		13,000
投資有価証券売却益	-		365,258		365,258
関係会社株式売却益	59,732		178,378		118,646
過年度損益修正益	23,876		-		23,876
特別損失	508,774	1.4	178,316	0.5	330,427
固定資産除却損	219,335		72,516		146,818
固定資産売却損	63,889		-		63,889
事故賠償補償金	-		105,800		105,800
減損損失	221,907		-		221,907
事故後処理費用	3,280		-		3,280
会員権売却損	331		-		331
税金等調整前当期純利益	2,462,549	6.5	5,371,339	15.0	2,908,790
法人税、住民税及び事業税	1,050,532	2.7	120,153	0.4	930,378
法人税等調整額	33,977	0.1	438,172	1.2	404,195
当 期 純 利 益	1,378,039	3.7	4,813,012	13.4	3,434,973

連結剰余金計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		31,901		31,901
資本剰余金増加高				
株式交換に伴う増加高	9,486,400	9,486,400	-	-
資本剰余金期末残高		9,518,301		31,901
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,027,849		1,214,836
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,378,039		4,813,012	
土地再評価差額金取崩高	19,046	1,397,085	-	4,813,012
利益剰余金減少高				
配当金	59,170	59,170	-	-
利益剰余金期末残高		7,365,764		6,027,849

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円(千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 18. 3.31	自 16. 4. 1 至 17. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,462,549	5,371,339
減価償却費	2,655,384	2,849,391
減損損失	221,907	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,861	12,610
退職給付引当金の増減額(減少：)	315,891	306,204
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	44,702	38,152
厚生年金基金解散益	-	2,471,182
従業員・受給者等に対する解散一時金	-	525,204
厚生年金基金清算益	171,266	-
受取利息及び受取配当金	5,698	7,997
支払利息	310,425	546,992
持分法による投資損益(益：)	7,181	44,729
固定資産売却損	63,889	-
固定資産除却損	219,335	72,516
投資有価証券売却益	-	365,258
関係会社株式売却益	59,732	178,378
会員権売却損	331	-
過年度損益修正益	23,876	-
事故賠償補償金	-	105,800
事故後処理費用	3,280	-
売上債権の増減額(増加：)	925,967	1,148,705
棚卸資産の増減額(増加：)	55,867	74,128
その他の流動資産の増減(増加：)	25,106	364,126
仕入債務の増減額(減少：)	41,614	776,873
その他の流動負債の増減(減少：)	31,107	120,131
その他	31,063	54,197
(小計)	6,171,442	5,313,377
利息及び配当金の受取額	7,238	8,397
利息の支払額	267,014	532,368
事故賠償補償金の支払額	-	105,800
事故後処理費用	3,280	-
厚生年金基金清算収入	171,266	-
法人税等の支払額	166,213	210,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,913,439	4,473,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の解約に伴う収入	50,000	25,000
有価証券の償還による収入	7,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	558,080
有形固定資産の取得による支出	940,786	871,456
有形固定資産の売却による収入	159,427	4,142
有形固定資産の除却による支出	11,507	5,847
関係会社株式の取得による支出	1,178,259	5,497
関係会社株式の売却による収入	82,759	234,429
関係会社株式の取得に伴う支出	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,054,384	-
その他投資の増減	1,366	459
ゴルフ会員権売却による収入	28	-
ゴルフ会員権預託金償還による収入	-	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,322	48,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,170,000	442,000
売上債権譲渡による収入	2,082,000	-
長期借入れによる収入	7,500,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	9,425,698	4,794,418
消費寄託金の受寄による収入	480,000	-
自己株式の取得による支出	3,040	1,527
配当金の支払	59,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,595,908	3,927,945
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	217	39
現金及び現金同等物の増減額	1,519,426	496,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,193	1,895,331
現金及び現金同等物の期末残高	3,911,620	2,392,193

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

株式会社 いすゞキャステック
株式会社 ジックマテリアル
株式会社 いすゞテクノサンド
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

上記のうち、株式会社いすゞキャステックは、株式交換により完全子会社となり、これに伴い、前連結会計年度まで持分法適用会社であった株式会社いすゞテクノサンドは完全子会社となったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社 富士商会
東邦酸素工業株式会社
PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER

上記のうち、PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERは株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 非連結子会社2社（株式会社ジックエンジニアリング他1社）および関連会社（高浜企業有限会社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

2. デリバティブ ----- 時価法

3. 棚卸資産

製品、仕掛品 主として総平均法による原価法

仕入製品 移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当 社 本社、土浦工場・北茨城工場 定額法
綾瀬工場 定率法(但し工具は定額法)

連結子会社 (株)ジックマテリアル 定額法
東北三和金属(株) 定率法(但し工具は定額法)
(株)三栄製作所 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、キャップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針 ... 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法 ... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（又は損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（又は損失処理）に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は、221,907千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 末 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,763,943 千円	36,294,917 千円
2. 保証債務残高	419	62,528
3. 担保提供資産		
現金及び預金	10,000	60,000
受取手形及び売掛金	-	1,739,242
有形固定資産	22,733,799	19,968,878
投資有価証券	160,116	242,224
計	22,903,915	22,010,344
4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	1,272,153 千円	241,433 千円
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	13,500,000 千円	- 千円
借入実行残高	8,550,000	-
差引	4,950,000	-
6. 事業用土地の再評価		
「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき再評価を行った事業用土地の各連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、次のとおりであります。		
	990,556 千円	911,312 千円

(連結損益計算書関係)

	〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕
1. 主要な販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,042,167 千円	978,131 千円
貸倒引当金繰入額	-	2,837
役員報酬	182,595	151,393
役員退職慰労引当金繰入額	36,366	38,152
給与・賞与	646,777	608,363
減価償却費	18,805	13,009
営業権償却	140,000	140,000

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費の総額

〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕
252,501 千円	248,969 千円

3. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
茨城県土浦市	遊休資産	土地	40,502
	厚生施設	土地 建物	128,955
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	10,024
	厚生施設	建物	42,424
合 計			221,907

概要

当社グループは事業所を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産、厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。遊休資産および実質的に遊休状態にある厚生施設については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として路線価を基礎として算定した正味売却価額によって測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔 当 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会 計 年 度 〕
現金及び預金	3,916,560 千円	2,447,133 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,940	54,939
現金及び現金同等物	3,911,620	2,392,193

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに、株式会社いすゞキャストック及び株式会社いすゞテクノサウンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

株式会社いすゞキャストック

流動資産	2,459,409 千円
固定資産	7,353,788
資産合計	9,813,198
流動負債	2,706,301
固定負債	757,393
負債合計	3,463,694

株式会社いすゞテクノサウンド

流動資産	232,595 千円
固定資産	238,863
資産合計	471,459
流動負債	138,547
固定負債	10,830
負債合計	149,378

3. 重要な非資金取引の内容

株式交換による資本準備金の増加高は、9,486,400千円であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価評価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	108,321	553,453	445,131	125,568	423,391	297,823
債券				7,000	7,026	26
小計	108,321	553,453	445,131	132,568	430,417	297,849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	108,321	553,453	445,131	132,568	430,417	297,849

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式		20,968		20,968
非上場外国株式		1,240,855		64,030
子会社株式		20,000		20,000
関連会社株式		37,980		221,433
合計		1,361,496		326,432

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	売却額		83,063	
売却益の合計額		59,732		543,636
売却損の合計額				

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後における償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
社債			7,026	

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

・ 退職給付債務	3,974,889
・ 年金資産	2,785,691
・ 小 計 (+)	1,189,198
・ 未認識数理計算上の差異	164,603
・ 合 計 (+)	1,353,802
・ 前払年金費用	26,817
・ 退職給付引当金 (-)	1,380,619

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

・ 勤務費用 (注) 1	232,271
・ 利息費用	93,534
・ 期待運用収益	47,779
・ 数理計算上の差異の費用処理額	56,548
・ 退職給付費用 (+ + +)	334,574

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5% ~ 5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
	ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については平成17年2月25日付けにて解散認可を受け、同基金を解散いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

・ 退職給付債務	3,815,355
・ 年金資産	1,987,869
・ 小 計 (+)	1,827,486
・ 未認識数理計算上の差異	290,806
・ 合 計 (+)	1,536,679
・ 前払年金費用	14,741
・ 退職給付引当金 (-)	1,551,420

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

・ 勤務費用 (注) 1	502,628
・ 利息費用	338,591
・ 期待運用収益	247,043
・ 数理計算上の差異の費用処理額	532,316
・ 過去勤務債務の費用処理額	17,337
・ 退職給付費用 (+ + + +)	1,109,155

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 3.5% ~ 5.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年 ~ 11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年 ~ 11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	276,941	182,675
棚卸資産評価損	2,247	507
未払事業税	90,902	14,935
その他	5,006	2,187
小計	<u>375,098</u>	<u>200,305</u>
評価性引当額	7,189	-
繰延税金資産(流動)の純額	<u>367,908</u>	<u>200,305</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	612,501	626,679
繰越欠損金	-	58,559
投資有価証券評価損	159,533	170,697
減価償却超過額	25,219	116,377
貸倒引当金	-	7,304
アルミ鋳造工場操業低下差損	110,494	148,720
固定資産減損	88,216	-
その他	130,499	62,383
小計	<u>1,126,464</u>	<u>1,190,723</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,237,964	1,280,853
その他	174,955	132,091
小計	<u>1,412,919</u>	<u>1,412,945</u>
評価性引当額	276,436	204,553
繰延税金資産(固定)の純額	<u>125,771</u>	<u>109,128</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>688,662</u>	<u>535,903</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある
ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	(単位：%) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割額	0.6	0.2
繰延税金資産に係る評価性引当額	3.2	29.9
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	10.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	千円 40,644,857	自動車の 製造販売	% 直接 54.91	転籍 5名	当社が製品を 販売	千円 26,852,550	売掛金	千円 1,543,414

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	取引の 内容			
その他の 関係会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	千円 32,617,790	自動車の 製造販売	% 直接 31.54	転籍 5名	当社が製品を 販売	千円 26,284,462	売掛金	千円 3,452,970

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前年同期比 %
自動車用等 関連部品製造事業	38,513,110	107.8
計	38,513,110	107.8

(2) 受注量

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	受注高	前 年 同期比	受注残高	前 年 同期比
		%		%
自動車用等 関連部品製造事業	37,925,313	105.1	6,004,883	104.4
計	37,925,313	105.1	6,004,883	104.4

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前年同期比 %
自動車用等 関連部品製造事業	37,671,438	105.1
計	37,671,438	105.1

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	金額	割合	金額	割合
	26,852,550	71.3%	26,284,462	73.4%

(重要な後発事象)

子会社との合併

当社は、平成18年4月17日開催の経営企画会議および平成18年4月28日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルとの三社による合併基本合意書を締結することを決議・報告いたしました。

1. 合併の目的

当社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併日程

合併契約書調印	平成18年12月下旬(予定)
合併期日	平成19年4月1日(予定)

(2) 合併方式

当社を存続会社とし、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは解散とします。

(3) 合併比率

被合併である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは当社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行は行いません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。